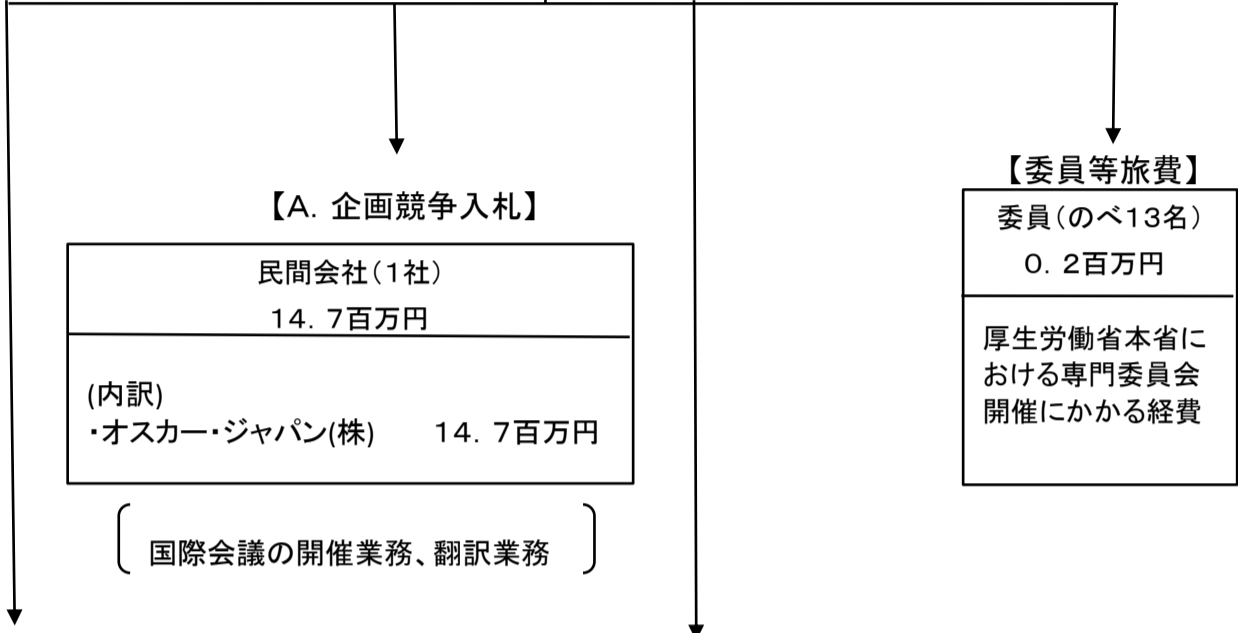


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	疾病死因分類適正化等調査費	事業開始年度	昭和31年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房統計情報部	担当課室	企画課国際分類情報管理室	室長 瀧村 佳代		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令第3条	関係する計画、通知等	人口動態統計、患者調査、社会医療診療行為別調査、社会保険診療報酬等の医療保険施策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICD(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)に基づく、日本における「疾病、傷害及び死因分類」の作成、ICDの改善に関するWHOの施策への寄与、ICD並びにICFの普及・啓発を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」の開催。ICD-11改訂に向けての国際会議の開催。WHOへのICD改正の意見提出。ICD並びにICF普及啓発本の刊行。					
実施状況	平成21年度においては、社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」をそれぞれ2回開催し、ICD-11改訂に向けての国際会議を1回開催した。WHOへのICD改正の意見提出は2回行い、ICD並びにICFの普及啓発のための書籍をそれぞれ刊行した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	19	18	23	21
	執行額	13	18	17		
	執行率	128.8%	96.3%	94.7%		
	総事業費(執行ベース)	13	18	17		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省で直接契約をしているため、用途についてはすべて把握している。今後も引き続き内容の精査を行い効率的な執行に努めていくこととしたい。				
	見直しの余地	WHOでは、医学の進歩及び医療IT化の進展等を取り入れたICD-11を2014年までに提案することとしており、改訂作業が今後更に本格化するため、わが国の体制を強化する必要がある。また、ICDの分類は様々な統計調査等において、統計分類として用いられており、統計の質を向上させるためには、普及啓発の対象を重点化していく必要がある。しかしながら、限られた予算の中で実施し高い成果が得られるよう、今後はHP等の利用を含めた普及啓発を行いたい。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 疾病死因分類適正化等調査費については、事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、外注経費の執行実績を踏まえて、単価の見直し等を図ること。					
補記						

厚生労働省  
17.2百万円  
「疾病、傷害及び死因分類」の  
作成、ICD並びにICFの普及・啓



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約】  
民間会社(1社)  
0.9百万円  
(内訳)  
・統計印刷工業(株) 0.9百万円  
〔書籍の印刷〕

【諸謝金】  
委員(のべ44名)  
0.7百万円  
厚生労働省本省に  
おける専門委員会  
開催にかかる経費

うち事務費 0.7百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A オスカー・ジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議の開催業務、資料翻訳等	14.7			
計		14.7	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0